

タイ空港公社(AOTn)

国際線の離着陸機数・旅客数大幅増。中国とタイの永久相互ビザ免許協定締結、旅客サービス料値上げの効果大
タイ | 輸送支援サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG AOT:TB | REUTERS AOT.BK

- 2024/9 期 1Q(10-12 月)は総収益が前年同期比 78%増、純利益が同 13 倍。国際線が離着陸機数で同 47%増、旅客者数で同 55%増と業績牽引。
- 中国とタイ両国が永久相互ビザ免除協定締結。6 大空港を結ぶ中国路線運航便と旅客数が大幅増のほか春節期間アリペイ決済額もタイが首位。
- 今年 4 月より、6 大空港で国際線および国内線出発旅客の旅客サービス料を値上げ実施したことも業績押し上げ要因となろう。

What is the news?

2/13 発表の 2024/9 期 1Q (10-12 月) は、総収益が前年同期比 78.0%増の 157.07 億 THB、EBITDA が同 2.7 倍の 93.72 億 THB へ、純利益が同約 13 倍の 45.63 億 THB。離着陸機数では、AOT が同 18.5%増の 178 千機、格安航空 (LCC) が同 14.9%増の 96 千機へ伸長。旅客者数では、AOT が同 25.5%増の 28.8 百万人、格安航空が同 17.4%増の 15.5 百万人に増加した。AOT と格安航空の合計ベースで見ると、国内線は離着陸機数で同 2%減、旅客者数で同横ばいに対し、国際線は離着陸機数で同 47%増、旅客者数で同 55%増と、国際線が業績の伸びを牽引した。

1Q の部門別売上高は以下の通り。「航空関連収益」は、①離着陸料・航空機駐機料収入(LPC)が前年同期比 2.4 倍の 14.06 億 THB、②搭乗旅客サービス料収入(PSC)が同 52.2%増の 54.88 億 THB、③ボーディング・ブリッジの利用料などの航空機サービス収入(ASC)が同 17.4%増の 1.81 億 THB。「非航空関連収益」は、④オフィス&国有地の賃貸収入(OPR)が同 42.0%増の 5.47 億 THB、⑤チェックインカウンターサービス等の空港付帯サービス収入(SVR)が同 43.8%増の 25.62 億 THB、⑥免税店等、売店・飲食店等の営業権の付与により生じるコンセッション収入(CCR)が同 2.4 倍の 55.21 億 THB だった。

How do we view this?

中国とタイ両国が1/28、3月以降の永久相互ビザ免除協定を締結したことに伴い、春節期間中にタイを訪れる中国人観光客が急増。タイのスターワン観光スポーツ相は、中国の春節期間 (2月8~16日) にタイを訪れる中国人観光客が前年比2.4倍の19万5825人に達するとの見通しを事前に示していたほか、春節期間中に6大空港 (スワンナプーム、ドンムアン、チェンマイ、チェンライ、プーケット、ハジャイ) を結ぶ中国路線の運航便は前年同期比3.0倍、旅客数も同3.2倍に達する見込みとしていた。

中国の決済サービス「アリペイ」を採井する案とグループによれば、春節期間中の2月9~12日にかけて中国人旅行者のアリペイユーザーで決済額の最も多かった旅行先がタイだったとのこと。中国人観光客の呼び込みに成功している点は好材料だろう。

今年4月より、6大空港で国際線出発旅客の旅客サービス料を1人当たり700THBから730THBへ、国内線出発旅客の場合は1人当たり100THBから130THBに値上げすると発表など業績押し上げ材料もあり、通期の業績見通しも良好とみられよう。

業績推移	※参考レート 1THB=4.21円				
事業年度	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9F	2025/9F
売上高(百万THB)	7,085	16,560	48,140	68,013	77,969
当期利益(百万THB)	-16,322	-11,087	8,790	21,463	27,607
EPS(THB)	-1.14	-0.78	0.62	1.49	1.93
PER (倍)	-	-	107.66	44.80	34.59
BPS(THB)	7.86	7.09	7.73	8.86	9.94
PBR (倍)	8.49	9.41	8.64	7.53	6.72
配当(THB)	0.19	0.00	0.00	0.73	1.02
配当利回り (%)	0.28	0.00	0.00	1.09	1.52

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

配当予想(THB) 0.73 (予想はBloomberg)
 終値(THB) 66.75 2024/4/11

会社概要

2002/9/30に国営企業のタイ空港公社(AAT)が民営化された。タイの空港運営のリーディングカンパニーで、ドンムアン、プーケット、チェンマイ、ハートヤイ、チェンライ、スワンナプームの6つの国際空港を運営している。

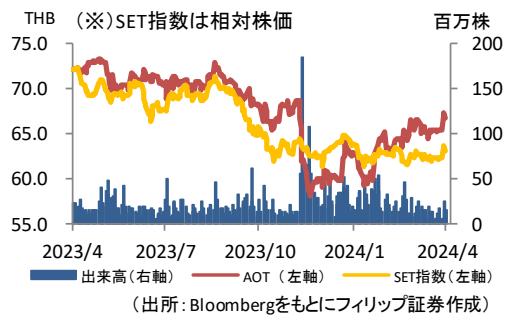
2006年9月に営業を開始したスワンナプーム空港は、ドンムアン国際空港に代わるハブ空港として機能している。初期段階でのスワンナプーム空港の処理能力は、年間4,500万人の乗客と300万トンの貨物、1時間あたり76便であった。

社社の主な収益は、離着陸料、航空機駐機料、旅客サービス料および航空機サービス料からなる「航空収益」、コンセッション収入、事務所および不動産賃貸料、サービス収入からなる「非航空収益」の2つの部門から構成される。

外部事業者への空港施設での営業権付与も行っており、空港で小売店、倉庫施設、リムジンバス、駐車サービス、その他を運営するタイ国際航空公社およびタイ国際空港サービス会社などは、同社にコンセッション料や賃料、サービス料を支払っている。

企業データ (2024/4/17)

ベータ値 0.75
 時価総額(百万THB) 935,713
 企業価値=EV(百万THB) 991,129
 3ヵ月平均売買代金(百万THB) 1,351.4



主要株主 (2024/4)

(%)
 1. 財務省 70.00
 2. STOCK EXCHANGE OF THAILAND 3.34
 3. ステート・ストリート 1.58
 (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。